令和５年度（第１回）奈良市上下水道事業懇談会の概要	
開催日時	令和５年７月５日（水）午後１時３０分～午後３時３０分
開催場所	奈良市企業局　４階　大会議室
議　　題	奈良市水道事業の現状と今後の方針について 下水道単独３処理場の統合について
出 席 者	参加者　１０人・局　６人・事務局　３人
開催形態	公開（傍聴人　２人）
担 当 課	経営部経営企画課
意見等の内容の取りまとめ	
質疑要旨	参加者Ａ ①　奈良市水道事業中長期計画(案)の重点施策目標値について、他の4つの指標と比べて「浄水施設の主要構造物耐震化率」の令和元年度の値は23.0%とかなり低く平均以下だが、どういった原因があるのか、令和元年度から4年経った現状は何か進展しているのか。 ②　南海トラフ地震の発生率が30年以内に90％であると言われており、その場合奈良市では震度6強の地震が来ると想定されているが、南海トラフ地震が起こった場合このような浄水施設等が損壊するシミュレーションなどはどのようにされているのか。 企業局回答 ①　浄水施設の主要構造物は現在耐震化の診断を行い、その結果に基づいて耐震補強や更新を計画している段階である。令和5年度現在の数値は変化していないが、今後計画に基づいて更新や耐震補強及び長寿命化を進めていく。 ②　南海トラフ地震が起こった場合のシミュレーションについては、主要施設についてはクラック等が発生する恐れがあるが水道施設としての機能は損なわれないと見通している。その他の施設についても随時耐震補強を行っている。 参加者Ｂ ①　奈良市は奈良県域水道一体化へは参加しないという結論に落ち着いたが、奈良県域水道一体化事業の中で浄水場の集約のため木津浄水場を廃止するという計画が記載されている。この計画が実行された場合奈良北部の取水が制限されてくるのではないか。

	② 山下現知事になった今、奈良市として県域水道一体化事業の現状及び動向について把握していることはあるか。 企業局回答 ① 木津浄水場の位置付けについては、県域水道一体化事業の検討段階では廃止となっていたが、奈良市は単独で経営する方針となったため水源の複数化またはバックアップとして維持することを検討している。現段階では木津浄水場は基幹浄水場として、当面の間は維持していく方針である。 ② 今後山下知事によるヒアリングがあるとは聞いている。このまま現状の県域水道一体化事業を進めていくのか、事業内容の見直しがあるのか、現段階では分からない。 参加者C ① 企業局の組織体制として人数が大きく減っているが、これだけ減らして大丈夫なのか、どうして減らしたのか、その中身を教えて欲しい。 ② 投資については、現在でも物価上昇により入札が不調に終わることがよくあるが、20億や26億の投資計画で大丈夫なのか心配である。 ③ 水道料金を令和19年まで上げないと計画に書かれているが、こんなに長い間今の水道料金を維持できるのか。 企業局回答 ① 職員は大きく減少しているが、委託業務による効率化を図っている。従来は個別委託が多かったが、最近は広い範囲の業務を業者の責任のもとで行う包括委託の形を取ることで、職員の減少をカバーして事業を維持している。 ② 工事価格はこの数年で2割程度高騰しているが、管路の材料や発注方法を工夫することで工事費の上昇を抑制している。しかし物価高騰の度合いによっては26億の投資では計画が進まないことも懸念されるため、水道料金等にも影響すると考えられる。 ③ 物価高騰による工事費の増大や急激な人口減少等により、さらに収入が減少すれば料金値上げの検討も必要になる。現状（令和3年度決算ベース）の財政シミュレーションにおいては、この水準で経営できると考えている。 参加者D ① 市民が水を節約することで企業局が困るのは承知しているが、市民も物価高騰に合わせて様々な工夫をして生活をしているため、料金の値上げはしないようお願いしたい。

	企業局回答 ① もちろん市民の皆様に水道水を使っていただくことで収益を得て健全な経営を行い、今後も水道料金の単価を維持していけるのが理想である。しかし近年の生活スタイルの変化により、1人当たりの水使用量も年々減ってきており、加えて事業者等は井戸や他の水源を利用されることもあり、局としては水道の利用促進に繋がる活動や広報等に努めたい。 参加者E ① 大和郡山市にある県の下水浄化センターがどれだけコストが掛かっているのか、奈良市の負担金がどれくらいなのか。また昭和49年供用開始であるため施設も経年化が進んでおり更新計画があると思われるが、その場合の更新費用の負担がどのようになるのか、また将来的には負担金というのが課題になるのか、教えていただきたい。 企業局回答 ① 県流域下水道への維持管理負担金、いわゆる運営費の奈良市負担分は概ね年間23億円である。 流域下水道は毎年更新投資をしており、これについても関係市町村で負担している。建設費用の約半分は国費を充てられ、残りの半分のうちさらに半分を県が負担し、残り4分の1を関係市町村で負担することになっており、奈良市の現在の負担は概ね2～3億円である。 県の投資額が現在36～40億円になっているが、アセットマネジメントではこの2倍から3倍まで投資を増やす必要があるという結果が出ており、これに則れば市町村への負担が大きくなる。このことから、県の施設更新投資について県と市町村が考えていく場の設置を提案しており、今は、その取り組みが始まっている。 参加者F ① 下水道事業は現状黒字なのか赤字なのか。独立採算制を維持できているのか。 ② 一般会計から繰入金があるということだが、昔と比べて随分下水道使用料を引き上げてきたのか。 企業局回答 ① 令和2年に下水道使用料の値上げを行ったため、2年、3年と7億程度の黒字を出している。また一般会計から総務省基準に基づいた繰入金を入れており、最近は国の基

	準が以前より下がっているため、結果的に基準を少し超えた額を繰り入れている。 ②　下水道使用料は20年近く赤字だったので、赤字解消のために値上げをしたことで、やっと黒字になったという状況である。なお、令和2年の使用料改定以前は平成25年、平成9年と、段階的に下水道使用料の改定を行っている。 参加者G ①　菰川清掃をしていた折、排水管から汚泥のような、臭いのする水がいつも流れており、住民の方から「生活汚水を流している家もある」と聞いたことがあるのだが、下水道に繋がれている世帯は100％ではないのか。 企業局回答 ①　下水道が整備されると本来ならば一定の期間のうちに下水道へ接続していただくことになっており、浄化槽から下水道への切り換えに係る補助制度なども整備しているが、下水道への接続がうまく促進されず、浄化槽水がそのまま河川へ雑排水と共に流れている場合もある。局としては地域住民の方々と協力をしながら普及促進や指導などの取組を実施している。 　なお合流改善として汚水ができるだけ流れないような対策や、適正な堰高の管理等をしており、平素は汚水が河川に流れることは無い。 参加者H ①　懇談会で説明した内容を、委員だけでなく一般の市民に広く周知することが重要であると考えるが、広報についてはどのような方針をとるのか。 ②　今回中長期計画を改訂することで、水道料金は少しは安くなるのか。 企業局回答 ①　企業局では「奈良上下すいどうだより」を年2回発行・配布しており、上下水道の将来計画や決算値なども記載している。また、ホームページによる広報活動も行っている。 　大きな計画の改訂や市民に意見を求めるような事項があれば「パブリックコメント」を実施し、市民の意見を計画等に反映できるようにしている。また「まちかどトーク」や自治会等を通じて見学会や説明会を実施しているため、活用していただきたい。 ②　計画することによって、安くなる部分も高くなる部分もある。更新投資を26億円として計画しているが、物価上昇等の要因によって費用が計画より増大し、料金値上げせ

	ざるを得ない可能性もある。しかし企業局としては企業努力や様々な施策を講じながら、できる限り安定した水道料金を保っていきたいと考えている。 参加者Ｉ ①　水道料金が自治体毎に違うのは、設備や環境の違いによって仕方がない部分であると承知している。しかし料金は市民にとっても一番気になる部分であり、安い方がいいと言うのはもちろんあるが、適正料金が分かるようにして欲しい。 　水道料金の検針は2か月に1回であり、徴収は毎月されているが、これは何か負担感を減らすために行っているのか。 企業局回答 ①　奈良市では毎月徴収だが、奈良県下の他市町村は隔月徴収であり、世間的には後者に移行しているところが多い。隔月徴収の方が徴収に係るコストが安価になるのであれば奈良市としても検討の余地がある。その際には、市民目線で水道料金の支払いが現状の毎月の負担が良いのか、2か月に1回大きな金額が引き落とされるほうが良いのか、意見を聴収しつつ判断する必要があると考えている。